

事務事業名		審査支払い事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間		予算科目			
	施策名	23 質の高い行政運営の推進		区分		会計	款		
	基本事業名	02 健全な財政運営の推進		単年度繰返		01	02		
根拠法令		地方自治法、地方自治法施行令、大船渡市財務規則等		※期間欄に開始年度を記入		01	04		
所属	部課名	会計課		【開始年度】		04	0300		
	課長名	橋本 邦彦		昭和27 年度～					
	係名	審査係	電話	0192-27-3111					
	担当者	古水 麻里	内線	132					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事務事業区分			
<ul style="list-style-type: none"> ・市の各課等、水道事業所、簡易水道事業所、下水道事業所、気仙広域連合、一部事務組合から提出された支出命令書等の審査・確認を行う事務。 ・債権者への支払い事務。 主な業務は次のとおり。 ①審査(支出負担行為が法令予算に違反していないか、債務が確定されているか等)を行い、支出できない場合理由を付けて返付する。 ②支払処理(窓口受領、納付書による納付、口振等)。 ③例月監査のための証拠書類の整理。 ・事業費は、主に支払等送金手数料。						E 一般			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
・市の各課等、水道事業所、簡易水道事業所、下水道事業所、気仙広域連合、一部事務組合から提出された支出命令書等の審査・確認を行う事務。 ・債権者への支払い事務。 主な業務は次のとおり。 ①審査(支出負担行為が法令予算に違反していないか、債務が確定されているか等)を行い、支出できない場合理由を付けて返付する。 ②支払処理(窓口受領、納付書による納付、口振等)。 ③例月監査のための証拠書類の整理。 ・事業費は、主に支払等送金手数料。						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
						事業費計(A)	0		
						人件費	正規職員従事人数		
							延べ業務時間		
							人件費計(B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	審査件数
<ul style="list-style-type: none"> ・市の各課等、水道事業所、簡易水道事業所、下水道事業所、気仙広域連合、一部事務組合から提出された支出命令書等を審査し、指定された期日・方法で正当な債権者に支払った。 ・電子決済の導入に伴う新財務システムに対応について、会計事務の手引きを改編した。 		イ	支払件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
<ul style="list-style-type: none"> ・会計事務及び審査の簡略化を図り、時間短縮に努める。 		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
<ul style="list-style-type: none"> ・支出命令書 ・支出命令書を起票する職員 ・債権者 		カ	支出命令書の件数
		キ	債権者数(延べ)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
<ul style="list-style-type: none"> ・関係法令に基づき、適正な予算の執行が確保されている。 ・正当な債権者に指定された期日、方法で正しく支払いをする。 		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
限られた財源が計画的に執行されている。		サ	不適切な支出命令書の各課返戻数
		シ	債権者からの苦情、照会の数
		ス	口座振替情報錯誤による更正件数

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,048	2,820	3,509	2,589	5,209	3,600
	事業費計(A)		千円	3,048	2,820	3,509	2,589	5,209	3,600
	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	5	6	6	6
		延べ業務時間	時間	7,300	6,500	6,500	6,600	7,300	7,300
		人件費計(B)	千円	29,200	26,000	26,000	26,400	29,200	29,200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	32,248	28,820	29,509	28,989	34,409
⑤活動指標		ア	件	79,801	77,662	71,612	68,877	72,000	71,000
		イ	件	63,128	62,186	57,508	56,313	57,000	56,000
		ウ							
⑥対象指標		カ	件	59,958	59,715	54,977	59,582	50,000	50,000
		キ	人	59,958	59,715	54,977	59,582	50,000	50,000
		ク							
⑦成果指標		サ	件	5,040	5,040	3,120	2,496	5,000	5,000
		シ	件	36	36	36	36	30	30
		ス	件	264	204	372	218	300	300

事務事業ID	0733	事務事業名	審査支払い事務
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和27年の市制施行時より、地方自治法に基づき支払い事務を行っている。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	復興交付金事業も終了し、電気料の公共料金自動引落化で一括処理する事により支払件数は減少した。 令和4年4月から電子決裁システムとなった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	業者の資金繰り事情により、指定の期日前に支払い要望がある。(柔軟に対応している。)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 支出命令書等を適切に審査することにより、正当な債権者に正しく支払いを行い、もって効率的で健全な財政運営の一助となっている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地方自治法第232条の4第2項(支出負担行為の確認)/大船渡市財務規則第63条(支出命令の審査)により行われなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象は大船渡市の各種会計、気仙広域連合、一部事務組合、水道事業会計等に係る支出命令書及び支出命令書を起票する職員、それに伴う正当な債権者であり、これらに対する適正な審査、正しく支出を行う意図も適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 財務会計事務担当者研修の実施や、担当者への個別指導を随時行っているが、引き続き、機会あるごとに指導の強化を図り、成果向上を目指す。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 関係法令に基づく事務事業であり、廃止・休止は有り得ない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費のほとんどが債権者への送金に係る手数料であり、公金の適正な取扱や債権者への利便性の向上の点から、必要な経費である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 電子決裁が導入されることで、業務が迅速化し、また、証拠書類の整理保管がなくなる上、検索が容易になるため、時間の短縮化が図られる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 本事業に受益者負担はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持		●	×	低下		×	×	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催等により、会計事務担当者のみならず、会計課職員のスキルアップを目指す。 ・会計事務のDX化や審査方法の合理化を推進することにより、事務の効率化や紙媒体の削減等が見込まれる。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	会計事務のDX化、各課会計事務担当者への研修指導、審査方法の合理化等を推進することで、成果の向上を図る。 なお、DX化推進には費用の増加が伴うため、費用対効果を慎重に検討する必要がある。